

1 大規模災害への備え

(1) 磐田市では「建築物の耐震化」と「命を守る対策」を総合的に取り組むことによって、地震による建築物の倒壊等の被害から「一人でも多くの市民の命を守る」ことを基本方針として旧耐震基準建築物を対象に「磐田市耐震改修促進計画」を定めている。予想される南海トラフ巨大地震に備え、耐震化の進捗状況について以下伺う。

- ① 市が所有する公共建築物や自治会等施設の耐震化状況と課題について伺う。
- ② 一般住宅の耐震化状況と課題について伺う。
- ③ 民間の商工業施設等の耐震化状況と課題について伺う。

(2) 磐田市では災害発生時の上水道の断水に備えて飲料水を1人1日3リットル、7日分の備蓄と生活用水の確保を市民にお願いしている。また、磐田市地域防災計画において給水計画を定めている。予想される南海トラフ巨大地震により復旧が長期にわたった場合に備えて以下伺う。

- ① 予想される被害、復旧までの期間とその間の給水方法について伺う。また、危機管理体制・危機管理対策の課題について伺う。
- ② 給水計画には「市は、簡易水道組合が実施する応急給水活動及び応急復旧の状況を把握するとともに、要請に応じて必要な協力を行う」とある。簡易水道が被災した場合の市の具体的対応について伺う。
- ③ 災害時に備えた民間の水確保事例としてはNPO法人磐田鮫島方式震災水対策センターが開発し設置する、磐田鮫島方式井戸と連続給水栓装置などがある。このような井戸や装置の普及及び同様な活動を行う団体の育成支援について市の考えを伺う。

2 緑十字機不時着の史実について

(1) 戦後平和の発祥地としての理解促進について

- ① 緑十字機不時着の史実、また緑十字機不時着を語り継ぐ平和啓発活動に対して、どのような理解と認識を持っているか伺う。
- ② 磐田市鮫島海岸が戦後平和の発祥地として理解されるためには、緑十字機不時着の史実とともに当時の歴史的背景を知ってもらうことが必要であると考え、市民に対してどのような情報発信や啓発活動が望ましいと考えられるか伺う。

(2) 教育現場における取組について

- ① 子供たちに緑十字機不時着の史実を知ってもらうことは郷土の歴史教育にもなり、平和意識向上や地域に対する誇りの醸成に資すると思われるが市の考えを伺う。
- ② 市内の全幼保こども園や交流センターに寄贈された、緑十字機不時着の紙芝居「むかしほんとうにあった話」の活用状況について伺う。

(3) 沖縄県伊江村との交流について

- ① 2017年から始まった磐田市と伊江村との民間交流は現在、相互に表敬訪問するまでになっている。今後の市の関わり方も含めてどのような形の相互交流が望ましいと考えられるか伺う。
- ② 伊江村は民泊を軸とした観光産業の活性化により地域振興に成功している。企業行政ともいえる取組は、小規模多機能自治を推進している本市も学ぶべきものがあると思われる。平和交流に限らず地域活性化など行政の多分野にわたる交流も考えられると思うが市の見解について伺う。